寒冷地における高齢者居住施設 での「越冬プラン」の取組の意 義と課題

SIGNIFICANCE AND ISSUES OF THE “WINTERING PLAN” IN RESIDENTIAL FACILITIES FOR THE ELDERLY IN COLD REGION

久野 遼 ——— * 1 大月敏雄 ——— * 2
李 鎔根 ——— * 3

Ryo KUNO ——— * 1 Toshio OTSUKI ——— * 2
Yonggeun LEE ——— * 3

キーワード：
サービス付き高齢者向け住宅, 有料老人ホーム, 住み替え, 冬期居住,
寒冷地

Keywords:
Elderly housing with life support service, Fee-based elderly housing,
Relocation, Winter habitation, Cold Region

The “Wintering plan”, which enables short-term institutionalization for a few months, is a way to live in a home and an institution in combination. This paper aims to clarify how the “Wintering plan” contributes to the smooth relocation, and extract the effectiveness and the issues of it. As the findings, it became clear that the wintering plan functions as a base for returning home from hospital, a long-term trial stay, and a safety net for those who find it difficult to live at home and securing stable vacancies will be a key issue for the continuation of the initiative.

1. はじめに

1.1 目的・背景

高齢者にとって住み慣れた地域や生活空間を離れ、新たな環境へと移行する際の身体的・精神的な負荷は大きく、健康状態の悪化や社会的な孤立を招く可能性がある。特に医療施設や高齢者居住施設と自宅の間で住み替える場合の生活環境の変化は大きい。環境移行の負荷を低減するために自宅と施設との生活環境の差を埋め、住み替えを円滑にすることが求められる。そのような課題意識に基づき、「在宅か施設か」という二元論を超えて、両者をうまく併用する住まいのあり方が模索されている。たとえば小規模多機能居宅介護の運用と在宅生活の関連性を論じた井上の研究¹⁾や、施設居住を中心としながら短期的に自宅へ戻る「逆ショートステイ」の取組を扱った立松の研究²⁾がある。

ここで同種の取組の一例として冬期居住施設の取組に着目する。冬期居住施設とは寒冷地において、自立的な生活が可能だが除雪等の冬期の生活に不安のある高齢者が、冬期のみ自宅を離れ入居する施設であり、夏期の自宅と冬期の施設という二つの拠点を季節に応じて移動する住まい方がなされる。冬期居住施設の多くは公的に整備されたものであり^{注1)}、豪雪地帯の事例を中心に調査報告^{3) 4)}がなされているが、近年ではサービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム等の民間高齢者居住施設において、「越冬プラン」^{注2)}等と称して、数か月程度にわたって冬期を中心に短期的な入居を可能にする取組が散見される。越冬プランの取組は制度上の位置づけを持たない施設独自の取組であるが、越冬プランは寒冷地において一定の広がりを見せておりこの取組に潜在的な需要があることが推察される一方、民間高齢者居住施設でのこの取組に関する研究は多くない。

また冬期居住施設は一義的には寒冷地における高齢者の住まいを

確保することを目的に整備されるものだが、利用者の高齢化に伴い通年利用に移行してゆく事例⁶⁾や、低所得者の一時的な住まいとして活用する事例⁷⁾等、地域のニーズを汲み取り多様な活用方法へ発展している事例が報告されている。このような事例は、数か月程度の短期的に施設居住を可能にする取組が、寒冷地に限らず有用であることを示唆しており、着目する意義が大きいと考える。

以上を踏まえ、本研究では寒冷地における高齢者居住施設での越冬プランの現況把握と、越冬プラン利用者の住み替えプロセスの分析を行う。上記を通して、越冬プランが高齢期における円滑な住み替えにどのように寄与しているかを明らかにし、越冬プランの有効性と課題を抽出することを目的とする。

1.2 調査方法

本研究ではまず事前調査として、寒冷地のサービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームを対象にウェブ検索を行い、ホームページ上で越冬プランを実施していること（または過去に実施していたこと）が確認できた施設を全40施設抽出した（図1）。

図1 事前調査で抽出された施設の分布

本稿は文献8)で発表した内容に追加分析・修正を加え、発展させたものである。

¹⁾ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 修士課程
(〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1)

²⁾ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授・博士(工学)

³⁾ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助教・博士(工学)

¹⁾ Graduate Student, Dept. of Arch., Graduate School of Eng., The Univ. of Tokyo

²⁾ Prof., Dept. of Arch., Graduate School of Eng., The Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

³⁾ Assistant Prof., Dept. of Arch., Graduate School of Eng., The Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

抽出された施設から 37 施設^{注3)}を対象にアンケート調査を行い、施設の運営実態および取組の概要に関して調査した（表 1）。また調査協力の得られた 9 事例に関して、補足的にインタビュー調査を行いより詳細な取組の実態に関して把握した（表 2）。

また協力の得られた 4 施設の利用者計 77 名に関して利用履歴データの集計を行い、越冬プラン利用者住み替えプロセスに関する分析を行った。

最後に、一部の調査対象施設において、運営者インタビューを通じて具体的利用者に関する詳細な住み替えプロセスが把握できたものを代表事例として報告する。

2. 越冬プランの取組の実態

2.1 越冬プラン実施施設の概要

各施設の概要を表 2 に示す。対象事例は北海道・東北・北陸に分布しており、全 12 事例のうちサービス付き高齢者向け住宅が事例 A から事例 I までの 9 施設、住宅型有料老人ホームが事例 J から事例 L までの 3 施設である。

2.2 越冬プランの取組の概要

各施設における越冬プランの取組の概要を表 3 に示す。全ての事例を 3 つのグループに分類している。まず利用実績の有無で二つに大別し、さらに実績のあるものに関して、現在においても取組を継続しているものとそうでないものの二つに分類した。

「実績なし・現在の実施なし」に該当する事例は事例 C・D・E の 3 事例、「実績あり・現在の実施なし」に該当する事例は事例 G・H・I・J・K の 5 事例、「実績あり・現在の実施あり」に該当する事例は事例 A・B・F・L の 4 事例である。

表 1 アンケート調査概要

調査対象	HPにより越冬プランおよびそれに準ずる取組の実施（または過去に実施していたこと）が確認されたサービス付き高齢者住宅・住宅型有料老人ホーム		
調査期間	2020年7月～2020年8月	有効回収数	9票
配布数	37票	回収率	24.3%

2.2.1 取組の位置付け

全ての事例において越冬プランは除雪・寒さ等の冬期の生活が困難な高齢者を対象とした短期宿泊プランとして位置づけられるが、特定の入居希望者から相談があった際の個別対応として位置づけている事例（事例 D・E・J・K）、本格的な入居の前に施設での暮らしぶりを体験できるお試し入居期間として位置づけている事例（事例 A・B・C・H）、突発的な事情で自宅に住むことが困難な高齢者の一時的な住まいとして位置づけている事例（事例 F）が見られる。そのような事例においては取組の名称が「ショート・ミドルステイ（事例 A）」、「短期宿泊プラン（事例 B）」といったように越冬目的に限らないものになっている。「実績あり・現在の実施あり」のグループに置いては、取組の位置づけの多義化が特に顕著である。

2.2.2 施設運営上の利点

また、「実績あり・現在の実施なし」および「実績あり・現在の実施あり」の事例を中心に運営上の利点として「利用者が施設環境へ慣れ通常入居へ移行すること」（事例 A・B・C・H・I・K・L）、「空室の有効活用」（事例 B・C・I・K・L）、「入居後の利用者と施設のミスマッチを未然に防ぐこと」（事例 A）等が期待されていることが明らかになった。冬期に限らない利用が可能な事例が 4 事例（事例 A・B・F・H）確認されることから、越冬プランの越冬目的に限らない利用実態が確認された。

2.2.3 利用実績・取組を実施していない理由

過去 5 年間の実績を見ると、実績が全くないもの（事例 C・D・E）、実績が 5 名未満のもの（事例 H・J・K）、実績が 10 名を超えるもの（事例 A・B・H・I・L）に大別できるが、実績が多い事例ほど取組の位置づけが多様化している傾向がみられる。

現在取組を実施していない理由としては、「空室に余裕がなく、通常入居のニーズが大きいため」が 8 事例中 7 事例（事例 C・D・E・G・I・J・K）確認された。施設運営者の目線に立つと、頻繁に入居者が入れ替わるよりも通常入居が主体である方が入退去時における対応の負担や部屋の稼働率という観点から望ましいことが推察される。通常入居者のニーズが大きく恒常的に越冬プラン利用者用の居室が確保できない場合、越冬プランの取組を持続させることが困難であることが明らかになった。

表 2 インタビュー調査概要・対象施設の概要

調査概要					施設概要				併設施設・事業所				
	地域	施設類型	インタビュー調査日	集計した利用者データの期間(人数)	運営主体	開設時期	定員	入居条件	訪問介護	通所介護	居宅介護	訪問看護	クリニック
事例A	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	2019/12/11	2017/07-2019/6(27名)	有限会社	2012年10月	111戸	60歳以上	○	○	○	○	○
事例B	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	2019/12/9	2011/10-2019/12(30名)	株式会社	2011年11月	74名	入居時自立	—	—	—	—	—
事例C	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	2020/9/14	—	株式会社	2016年4月	74名	60歳以上又は要介護・要支援認定者	○	—	○	○	○
事例D	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	2020/9/8	—	株式会社	2018年4月	76名	60歳以上かつ要介護・要支援認定者	○	—	○	—	—
事例E	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	—	—	株式会社	2016年4月	77名	60歳以上かつ要介護・要支援認定者	○	—	○	—	—
事例F	青森県弘前市	サービス付き高齢者向け住宅	2020/9/10	2019/4-2020/9(7名)	社会福祉法人	2019年4月	47名	50歳以上	—	○	—	—	—
事例G	秋田県横手市	サービス付き高齢者向け住宅	—	—	NPO法人	2005年2月	31名	60歳以上又は介護認定者	—	—	—	—	—
事例H	新潟県長岡市	サービス付き高齢者向け住宅	—	—	株式会社	2008年5月	35名	60歳以上かつ自立	—	—	—	—	—
事例I	新潟県上越市	サービス付き高齢者向け住宅	2019/10/7	2014/04-2019/10(13名)	株式会社	2014年5月	64名	入居時自立	—	—	—	—	—
事例J	北海道札幌市	住宅型有料老人ホーム	2020/9/8	—	株式会社	2013年11月	68名	60歳以上かつ要介護・要支援認定者	○	—	○	—	—
事例K	青森県青森市	住宅型有料老人ホーム	2020/8/27	—	株式会社	2014年1月	38名	60歳以上又は要介護・要支援認定者	○	—	—	—	—
事例L	青森県青森市	住宅型有料老人ホーム	2020/8/28	—	株式会社	2005年11月	130名	60歳以上	○	○	○	—	○

表 3 越冬プランの取組の概要

	サ 高 住	住 宅 型	事 例	取組に関して						
				取組の名称	取組の概要	運営上の利点	過去5年 間の実績	利用可 能時期	滞在期間	現在取組を実施していない 理由
実績 なし・ 実施 なし	○		事例C	越冬プラン	冬期の生活（火の始末・除雪・外出等）が困難な高齢者を対象に、通常の体験入居（一泊二日）よりも長い期間住まうことで入居後の生活をより具体的にイメージできるようにする取組。家具レンタル可・月払いの料金プラン。施設開設当時に空室が多かったため開始。	利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること・空室の有効活用	0名	11月～4月	5～6か月	空室に余裕がなく、越冬目的の利用ニーズより通常入居のニーズが大きいため。
		○	事例D	越冬入居	冬期の生活（火の始末・除雪・外出等）が困難な高齢者を対象に、個別の相談があった場合に短期的な滞在を可能にし柔軟に対応する取組。	－	0名	10～5月頃	1～6か月程度	空室に余裕がなく、通常入居のニーズが大きいため。
		○	事例E	越冬入居	冬期の生活（火の始末・除雪・外出等）が困難な高齢者を対象に、個別の相談があった場合に短期的な滞在を可能にし柔軟に対応する取組。	－	0名	10～5月頃	1～6か月程度	空室に余裕がなく、通常入居のニーズが大きいため。
実績 あり・ 実施 なし	○		事例G	越冬プラン	冬期の生活（除雪・外出・寒さ・自炊等）が困難な独居高齢者を対象に、冬期における孤立を解消するために集住生活を可能にする取組。	－	0名（※）	11月～3月	1～5か月程度	空室に余裕がなく、通常入居のニーズが大きいため。
	○		事例H	月払プラン 契約	冬期の生活（除雪・外出等）が困難であったり、施設環境へ住み替えることを不安に思う高齢者を対象に、短期的なお試し期間としての滞在を可能にする取組。	利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること	1名（※）	通年	3～12か月	契約が煩雑になったため、通常入居プランを3か月で解約できるようにすることで一本化したため。
	○		事例I	越冬プラン	冬期において除雪・外出が負担になる層をターゲットに、空室の稼働率向上を目的として開始。	施設のコンセプトを伝える宣伝効果・利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること・空室の有効活用	13名	11～5月		次第に施設の知名度が上がったことを機に空室に余裕がなくなり、通常入居のニーズが大きいため。
	○		事例J	越冬入居	冬期の生活（火の始末・除雪・外出等）が困難な高齢者を対象に、個別の相談があった場合に短期的な滞在を可能にし柔軟に対応する取組。	－	1名	10～5月	1～6か月程度	空室に余裕がなく、通常入居のニーズが大きいため。
	○		事例K	越冬プラン	冬期の生活（火の始末・除雪・外出等）が困難な高齢者を対象に、個別の相談があったため取組開始当時に空室だった3部屋に限定して短期的な滞在を可能にした取組。	利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること・空室の有効活用	4名	11～5月	1～6か月程度	越冬プラン利用者が通常入居に切り替え空室に余裕がなくなり、通常入居のニーズが大きいため。
実績 あり・ 実施 あり	○		事例A	ショート・ミドルステイ	同一運営母体が運営する医療施設との連携を前提としており、冬期の生活（除雪・外出等）が困難であったり、退院直後に自宅での生活が困難である高齢者を対象に、見守りのある環境での滞在を可能にした取組。本格的な入居の前に、施設と利用者のミスマッチ防止を目的に長期的な体験入居プランとしても運用しており、ほぼすべての入居者が利用するよう勧めている。	利用者が施設環境に慣れること・入居後の利用者と施設のミスマッチを未然に防ぐこと	27名（※）	通年	3か月～	－
	○		事例B	短期宿泊プラン	冬期の生活（除雪・外出・寒さ等）が困難な高齢者を対象に、短期的な宿泊を可能にする取組。首都圏居住者から、避暑目的で夏期のみが利用がしたいという声を受け、冬期に限らず利用できるプランに発展し、長期的な体験入居プランとしても運用。	利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること・空室の有効活用	30名	通年	3か月～	－
	○		事例F	短期入居コース	冬期の生活（除雪・寒さ等）が困難な高齢者や、家族トラブル等の突発的な事情で自宅に住むことが困難な在宅高齢者を対象に、自宅での居住が可能になるまで安全な居住環境を提供する取組。	－	10名	通年	1～5か月	－
	○		事例L	越冬プラン	冬期の生活（除雪・寒さ等）が困難な自立高齢者を対象に、冬期に限定して住まいを提供する取組。自立高齢者は本格的な施設入居に抵抗を覚える場合が多く、このような時期を限定した形にすることで家族の説得が円滑に進むケースが多い。	利用者が施設環境に慣れ、通常入居へ移行すること・空室の有効活用	89名	11月～4月	1～5か月	－

※事例D・E・Jの運営母体は同一の株式会社である。※事例G・Hは取組終了から5年以上経過している。※事例Aの利用実績は正確な記録として確認できた過去3年間の実績である。

2.2.4 越冬プランで運用する部屋の確保

越冬プランの取組を安定的に継続している「実績あり・現在の実施あり」に分類される4事例に関して、越冬プランで運用する部屋を確保するための運営上の工夫に関して表4に示す。

事例Aに関しては、入退去の出入りが激しく、必ず一定の空室がある状態で施設を運営しており、短期的な利用ニーズにも対応できるゆとりを確保している。

事例Bは満室に近い状況が続いているが、通常入居と越冬プランを等価に扱い、入居希望者が待機する形式をとっている。

事例Fは越冬プラン専用の部屋として5部屋確保しており、短期的な利用に特化して運用している。

事例Lでは不人気な部屋が恒常的に空きの多い状態であり、それを短期的な利用のために活用している。

表 4 越冬プランで運用する部屋の確保方法

事例A
満室に近い状況が続いているが入退去の出入りが激しいため、施設運営が円滑に進むよう必ず6室程度の部屋を空けて運営している。空室は越冬プランで貸し出す家具を管理する倉庫として活用している。
事例B
満室に近い状況が続いているが、待機者をウェイトングリストを作成して管理しており、申し出時に通常利用と越冬プランのどちらを希望するか記録している。空室が生まれた際に申し出順から待機者に連絡をとり、空室が生まれた時期と利用者が短期利用を希望する時期が一致した場合、越冬プランでの入居ができる。
事例F
家具付きの部屋を常に5部屋維持しており、短期的な利用専用の部屋としている。夏期は一時的に自宅での生活が困難になった高齢者が数か月間程度入居できる部屋として運用している。実態としては滞在期間の長いショートステイのような運用である。
事例L
低層階で景観が良くない部屋があり、人気がなく恒常的に空室がある状態が続いている。そのような条件の良くない部屋を越冬プランの短期的な利用のために運用している。通常利用に移行する際は施設内のよりよい条件の部屋に移ることが多い。

3. 越冬プラン利用者の住み替えプロセス

3.1 利用者の基本属性

越冬プラン利用者の基本情報を図2に示す。年齢構成は80代が多く全体の半数程度を占めている。身体状況は自立者が全体の3割程度であり、要介護1以下が大半を占める。世帯構成は単身が全体の6割程度を占める。

3.2 利用者の住まいの変遷

越冬プラン利用前後の居住形態に着目し、住み替えプロセスを9つのパターンに類型化したものを図3に示す。パターン1～5が自宅から越冬プランを利用する場合、パターン6～9が医療施設から退院し越冬プランを利用する場合である。

高齢者の住み替えプロセスを事例毎・パターン毎に集計したものを図4に示す。

医療施設から住み替えるパターン6～9のいずれかが全ての事例で確認され、越冬プランが医療施設から在宅復帰を目指すための住まいとして活用されていることが推測される。医療施設との連携を前提としている事例Aにおいてパターン6～9が63%と半数以上を占め、次いで事例Bでは36%を占めるが、事例A以外の事例においてはパターン6～9が半数以上を占めるものはない。

自宅から住み替えるパターン1～5に関して、越冬プラン利用後の居住形態として確認されたのは自宅（パターン1）・自宅と越冬プランの併用（パターン2）、越冬プラン実施施設での通常入居（パターン3）、他福祉・医療施設（パターン4・5）である。よって、在宅生活の補助や通常入居への移行期間の住まい、他施設へ住み替える際の移行期間の住まいとして越冬プランが機能していると考えられる。パターン1～5の内訳としては事例A・B・Fにおいてパターン1が2割から4割程度を占め最も多いが、施設の宣伝効果を運営上の利点として挙げていた事例Iにおいては通常入居へ移行するパターン3が全体の4割弱を占め、パターン1を上回り最多である。

3.3 越冬プランの利用理由

越冬プランの利用理由を図5に示す。利用理由の分布をみると、越冬目的の利用が大半を占める事例（事例F・I）と、10～15%程度にとどまっている事例（事例A・B）の二つに大別される。

「越冬のため」以外の利用理由として、「長期的な体験入居」が確認され、越冬プランが本格的な施設入居の前段階として施設環境に慣れる機会として活用されていることが明らかになった。

加えて、医療施設が関連する利用理由として「退院後の独居不安・リハビリ」「退院後の同居不安」「通院加療のため」が確認された。医療施設から住み替えるパターン6～9が全体の63%を占めた事例Aおよび全体の36%を占めた事例Bにおいて、4割程度「退院後の独居不安・リハビリ」「退院後の同居不安」を理由とした利用が確認され、医療施設退院後に在宅復帰を目指すための住まいとして越冬プランが活用されていることが改めて確認できる。

さらに、本人の健康状態によらずに、突発的に自宅での生活が困難になるような理由として「同居人の健康状態悪化」「親族介護のための仮住まい」「家族関係の悪化」「自宅の建替・改修」等が確認された。このような一時的に自宅に住めなくなる出来事が起こった際に、越冬プラン実施施設が高齢者にとってセーフティネットとして機能しているといえる。

図2 越冬プラン利用者の基本属性

図3 類型化された越冬プラン利用者の住み替えパターン

図4 施設毎に見た住み替えパターンの内訳

図5 越冬プランを利用した理由

3.4 越冬プランの活用事例

運営者インタビューを通じて明らかになった具体的利用者に関する詳細な住み替えプロセスについて、示唆に富むと考えられる事例を図6～8に示す。

利用者A(図6)の例では、3年間にわたって越冬プランを冬期のみ利用する自宅と施設の二拠点生活を送っており、自宅で健康状態が悪化したことをきっかけに入院生活を経て、越冬プランで宿泊していた施設に通常入居として入居した。この際越冬プラン利用時に職員との人間関係が形成されていたことから通常入居する施設として事例Iを選んでいる。3年間にわたる冬期の滞在が本格的な施設入居への移行を円滑にしていることが示唆される。

利用者B(図7)の例では、手術によって日常生活習慣が大きく変わり、退院直後に自宅での生活を再開することを不安に思い越冬プランを利用している。新しい生活に慣れた後は自宅に戻ったが、越冬プラン中に生まれた友人関係を維持しており、自宅から事例Jまで友人に会うために通うようになった。数か月程度の滞在期間によって社会的な居場所が形成された事例である。

利用者C(図8)の例では、子に呼び寄せられる形で遠隔地より転居してきた利用者Cが、一度越冬プランを経験したのち、市内のマンションに移るも環境になじめず、事例Fの通常入居に移行している。利用者B同様に、マンション居住期も越冬プラン利用時に生まれた職員や友人らとの交流を維持している。このように自立度の高いうちから数か月程度にわたって施設での生活を経験することで、その拠点が将来的に自宅での生活が困難になった際にセーフティネットとして機能するという示唆を得た。

図6 事例I利用者の住み替えプロセス

図7 事例J利用者の住み替えプロセス

図8 事例F利用者の住み替えプロセス

4. 結論

越冬プランは、一義的には冬の生活に困難を抱える高齢者の住まいとして整備されたものだがその使われ方は多様であり、冬期に限らない通年の取組として発展している事例も散見された。また、施設運営者にとっては越冬プランによって高齢者が施設環境に慣れ通常入居へ移行することや空室の稼働率の向上等の恩恵があることが明らかになった。一方、実績が乏しい事例、取組が持続しなかった事例もみられ、取組の継続には安定的な空室の確保が課題となる。越冬プランが継続している事例においては、取組に意義を見出し空室確保のために運営上の工夫が行われていたが、これらの事例のように越冬プランが積極的に取り組まれるためには運営者にとっての越冬プランの利点が広く認識されることが必要だと考えられる。

越冬プラン利用者の住み替えパターンは9つに類型化された。自宅から住み替えるケースに加えて医療施設から住み替えるケースも多くみられ、越冬プランの取組は在宅復帰を目指す高齢者の住まいとして利用されていることが明らかになった。また、自宅と施設を併用する居住形態に移行するパターンや、通常入居に移行するパターンがみられ、本格的な施設入居の前段階として、試験的な施設環境の体験の機会として機能していることが指摘できる。

越冬プランの利用理由は多様であり、一度の利用の後もそこで生まれた友人関係など、施設との関わりを維持する事例がみられた。そのような事例において、あらかじめ数か月程度施設での集住生活を体験しておくことで、その後の人生において突発的に自宅での生活が困難になった際にその施設がセーフティネットとして機能していた。

越冬プランはこのような多様な形で、高齢期における住み替えの円滑化に寄与しているといえる。またこのような役割は、必ずしも雪等の気候的要因が大きくかわるわけではないため、越冬プランのような数か月程度の施設入居を可能にする取組が積雪寒冷地に限らず全国的にも一定程度の有効性を持つことが期待される。

本研究では寒冷地の事例から「自宅・施設・施設での数か月程度の滞在」という複数の拠点・サービスをうまく使い分けながら段階的に住み替えてゆく高齢期での居住形態の実態が明らかになったが、そのような在宅と施設の間位置づけられる居住形態が今後広く支援されることが、円滑に住み替えられる高齢期の住環境づくりに重要であると考えられる。

謝辞

本研究は一般財団法人住総研 2020 年度研究助成（課題名：民間高齢者居住施設の長期体験入居を通じた環境移行に関する研究－寒冷地における「慣らし住み」プログラムを事例として－）の支援を受けて実施しました。記して謝意を表します。

注釈

- 注1) 沼野の研究⁵⁾によると、冬期居住施設は整備主体に応じて主に下記 2 つの形式が存在する。①1970～80 年代頃を中心に、地方自治体等が独自の事業として、遊休施設を改修するなどして、冬期に孤立する高齢者の住まいを整備したもの。②1989 年、国が策定した「高齢者保健福祉推進 10 ヶ年戦略」の中で、厚生省が過疎地域における高齢者の住まい確保のために整備した「高齢者生活福祉センター（別称『生活支援ハウス』）」を、特に寒冷地において、越冬目的の利用を中心に運用するもの。
- 注2) 民間高齢者居住施設における「越冬プラン」は法制度上の位置づけがなく、その取組の名称は施設によって様々である。別称として「ミドルステイ」「越冬入居」「冬期入居」等が確認される。本稿ではそれらの総称として用語「越冬プラン」を用い、「民間高齢者居住施設において冬期を中心に数か月程度の滞在を可能にする取組」を指すものとする。
- 注3) 事例 A・B・I の 3 施設に関しては、アンケート調査実施前にインタビュー調査の協力が得られていたため、インタビュー調査のみ実施している。

参考文献

- 1) Inoue, Y.: A STUDY ON RELATIONSHIP BETWEEN MANAGEMENT OF SMALL-SCALE SERVICE STATION WITH MULT-FUNCTION AND USERS' LIFE AT HOME-Studies on social life in community for the elderly stage 5-, Journal of Architecture and Planning(Transactions of AIJ), Vol.74, No.640, pp.1315-1321, 2009.6 (in Japanese)
井上由起子：小規模多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する考察，日本建築学会計画系論文集，74 巻，640 号，pp. 1315-1321, 2009. 6
- 2) 立松麻衣子：施設高齢者の居住性を支える「逆ショートステイ」の実践的研究，日本家政学会誌，68 巻，6 号，pp. 262-271, 2017
- 3) 馬場麻衣，高倉政寛，石井旭，牛島健：集落における高齢者の住み続けのための冬期集住に関する基礎的研究，北方建築総合研究所調査研究報告，No. 366, 2016. 3
- 4) 藤巻美里，森傑，野村理恵：冬期集住による高齢者の生活支援に関する基礎的研究－旭川市西神楽地域の取り組みに注目して－，日本建築学会北海道支部研究報告集，No. 88，pp. 221-224，2015. 6
- 5) 沼野夏生：雪国の中山間地域は住み継げるか－季節居住と雪処理ボランティアへの取り組みを通して－，季刊東北学 7 号，柏書房，pp. 62-78, 2006. 7
- 6) Asai, H., Kumagai, M.: ACTUAL CONDITION AND PROBLEMS ABOUT WINTER LIVING INSTITUTION “LIFE SUPPORT HOUSE” IN ISLAND-The case of Shimane prefecture-, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.21, No.48, pp.783-788, 2015.6 (in Japanese)
浅井秀子，熊谷昌彦：島嶼における高齢者の冬期居住施設「生活支援ハウス」の利用実態と課題，日本建築学会技術報告集，21 巻，48 号，pp. 783-788, 2015. 6
- 7) 国土交通省・林野庁：豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査報告書，2007. 3
- 8) 久野遼，大月敏雄，李鎔根：長期体験入居を通じた高齢者の段階的な環境移行に関する研究－寒冷地における高齢者居住施設での「越冬プラン」の取組に着目して－，日本建築学会大会学術講演梗概集（関東），pp. 625-626, 2020. 9

[2020 年 10 月 6 日原稿受理 2021 年 1 月 7 日採用決定]